

「ビジネス情報の海外向けPR業務」に係る質問・回答

番号	質問内容	回答内容
1	海外オフィスとして、本件公募に応募することは可能でしょうか。	日本に拠点がない外国法人でもご応募いただけます。 ただし、書類は、受付場所への持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残る方法で提出期間内に必着）で提出してください。電子メールおよびシステム等による提出は認めません。
2	法人登記簿謄本、納税証明書、財務諸表等の添付書類について、海外で取得可能な同等書類およびその日本語訳の提出により対応することは可能でしょうか。	可能です。
3	7月17日（金）に実施予定のプレゼンテーション審査について、海外からオンラインで参加することは可能でしょうか。	対面・オンラインのいずれでもご参加いただけます。
4	掲載企業の選定において、ベースとなる既存のリスト等は提供可能でしょうか。もしくは、提案事業者が大阪府との連携のもと、新規に対象企業・組織を絞り込むプロセスになりますでしょうか。	関西地域のディープテックスタートアップ企業を取りまとめたウェブページ（ <a href="https://osaka-startup.com/deeptech-frontier/startups.html">https://osaka-startup.com/deeptech-frontier/startups.html</a> ）や、大阪・関西ビジネスハンドブック（ <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/99251/okbh_h1-40_jap.pdf">https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/99251/okbh_h1-40_jap.pdf</a> ）を活用いただくことは可能です。
5	ハンドブックの配送に関連し、配布対象となる企業・団体等の居住地は、日本国内という解釈で間違いはないでしょうか。海外の場合、想定される対象地域はありますか。	配送先は、日本国内の海外政府機関、海外経済団体、海外企業等を想定しております。
6	配布先リストの共有は、受注確定後でしょうか。	ご認識のとおりです。
7	海外プロモーションにおいて利用できる大阪府公式アカウント（各種SNSなど）はありますか。利用可能であれば対象アカウントを教えてください。	Facebook、LinkedIn、Instagram、X、Youtubeは利用可能です。
8	中国語は、繁体語、簡体語のいずれでの作成になりますでしょうか。もしくは両方でしょうか。両方となる場合、中国語の部数は、繁体語100部、簡体語100部ということになりますでしょうか。	簡体語にて作成してください。
9	共同企業体の結成が必要なのは「1社への再委託金額が50%を上回る場合」もしくは「再委託金額の総額が50%を上回る場合」のどちらでしょうか。	共同企業体の結成は、自社だけでは対応が難しい業務がある場合に、他の企業と一緒に受注するための手法となります。 なお、再委託は業務の全部又は主要な部分を、第三者に委任し、又は請け負わせることはできません。「業務の主要な部分」とは、「再委託金額の総額が50%を上回る場合」を指します。
10	「印刷」や「発送」など補助的な業務を外部業者に委託する場合も「再委託先」としてみなされますでしょうか。	補助的業務も再委託先に含まれます。
11	共同企業体を結成する場合、共同企業体から一部業務を別業務に再委託することは、貴府からあらかじめ書面による承認を頂戴できれば、可能でしょうか。	可能です。
12	共同企業体を結成する場合、応募書類ク〜スは共同企業体の全構成員の提出が求められているという理解で正しいでしょうか。それとも代表構成員のみの提出でもよろしいでしょうか。	公募要領3公募参加資格において「共同企業体で参加するものにあつては、構成員全員が該当すること。」とありますとおり、全構成員よりご提出ください。
13	共同企業体を結成する場合、事業期間終了後に提示する委託費用の請求書は代表構成員が作成のうえ提示するという理解で正しいでしょうか。	構成員の分担している業務に対する請求額を確定する必要があると考えられるため、作成にあたっては構成員全員で行っていただき、実際の請求書については、代表構成員よりご提出ください。
14	応募書類について、副本6部のうち2部は黒塗り等の対応は不要という理解で正しいでしょうか。	ご認識のとおりです。

「ビジネス情報の海外向けPR業務」に係る質問・回答

番号	質問内容	回答内容
15	GSE2026について、ブース出展企業数はどのくらいを見込んでいますか。また、ブース出展企業のうち、大阪・関西域の企業はどのくらいの割合が見込まれますか。	国内外150社のスタートアップが出展予定です。そのうち、大阪・関西域の企業は50社程度を想定しております。
16	掲載企業の選定にあたり、事業者からの提案に加えて貴府から推薦する場合もありますでしょうか。その場合、推薦先企業の連絡先情報などはご教示いただけますでしょうか。	弊府が推薦する場合もございます。その場合は、企業リストと連絡先を提供いたします。
17	ハンドブックへの掲載候補対象となる2府4県について、選定時に企業所在地のバランスを考慮する必要はありますでしょうか。	必要ありません。ただし、大阪府内に支社のある企業を優先して掲載してください。
18	募集方法として貴府のメールマガジン利用を例示いただいておりますが、貴府発行のメールマガジンのうち、使用可能なメールマガジンをご教示ください。また、メールマガジンの利用は必須でしょうか。他の募集方法を提案することも可能ですでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギー産業ニュース</li> <li>・大阪バイオ・ヘッドクォーターからのお知らせ ほか</li> </ul> メールマガジンの利用は必須ではありません。他の募集方法をご提案いただくことも可能です。
19	中国語でのハンドブック制作について、令和6年度作成冊子「大阪・関西ビジネスハンドブック」は表紙・巻頭企画など一部を中国語として、掲載企業情報等は英語表記としています。今回は全てのコンテンツを中国語とすることを想定していますでしょうか？また、使用する言語は「簡体字」「繁体字」のどちらを想定されていますでしょうか。	全てのコンテンツを中国語とすることを想定しております。使用する言語は簡体字にて作成してください。ただし、企業名については、英語表記としていただくことも可能です。
20	掲載内容や構成についてディープテックフロンティア関西との連携が求められています。具体的にどのような「連携」を求めていますでしょうか。	冊子のタイトルに「ディープテックフロンティア関西」を含めるほか、同ウェブページ掲載企業の活用を想定しております。
21	配布対象先（約200か所）は貴府から具体的にリスト等の提示がありますでしょうか。もしくは事業者からの提案をもとに対象先を決定する想定でしょうか。	過去に大阪府が配送したリストも参考に、事業者様にて配送先リストを作成いただきます。
22	配送は、貴府に全部数（英語：1500冊、日本語：500冊、中国語：200冊）を納品後、配送分の部数を貴府から別途受領したうえで配送手続にうつるという手順になりますでしょうか。	手順に指定はありませんが、全数のうち、大阪府への納品分と分けて配送いただくことも可能です。
23	海外プレスリリースの配信対象地域について、指定はありますでしょうか。	指定はございませんので、適した配信先等を提案内容に含めてください。
24	納品後も軽微な修正は随時対応する旨が定められていますが、対応期間は事業終了（令和9年3月31日）までという理解で正しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
25	約200か所の配送先の選択は弊社に委ねられているのでしょうか。または大阪府が選択するのでしょうか。	過去に大阪府が配送したリストも参考に、事業者様にて配送先リストを作成いただきます。
26	応募書類の電子媒体につきまして、「CD-R」以外に「USB」でも条件を満たしますか。	USBでもご提出可能です。
27	プレゼンテーション審査では、20ページの企画提案書以外に資料を配布してもよろしいでしょうか。	提案書以外の資料は配布せず、プレゼンテーションの中に含めてください。
28	「WHX」と「GSE」が主要なイベントとして位置付けられていますが、その他のイベントに関する内容はどれくらいのページ数を設けたら良いでしょうか。	特に指定ございません。

「ビジネス情報の海外向けPR業務」に係る質問・回答

番号	質問内容	回答内容
29	2週間に1回程度の協議を調整する際はオンラインでも対応可能でしょうか。	対応可能です。
30	共同企業体として応募する場合、様式8-1・8-2に記入する「代表構成員」の詳細は、様式5に記入する「代表構成員」の「所在地・商号又は名称・代表者職氏名」と同一と理解すれば良いでしょうか。	ご認識のとおりです。
31	海外にPRする地域につきまして、特に優位度が高い地域はございますでしょうか。	特にございません。